



徳山 威雄
誠勇会

**ビッグデータを活用して
本市の経済発展に**

問 地方版総合戦略の立案に役立てるために、国のまち・ひと・しごと創生本部は「地域経済分析システム」を立ち上げた。経済分野に限らず、観光や人口など、さまざまなデータが搭載されているとのことだが、そ

のデータをどう分析して本市の経済発展につなげていくのか。

答 本システムは次期総合計画の策定や連携中枢都市圏構想の推進などに非常に有用であり、経済観光、人口など幅広い分野のデータに加え、本市の統計調査や各種調査結果を合わせることで、より精度の高い分析を行い、人口ビジョンや効果的な政策の立案などに役立てたいと考えている。



河村 晃子
日本共産党

**住宅扶助基準の
引き下げ撤回を**

問 政府は本年7月から住宅扶助基準を引き下げる。その差額は保護受給者の最低生活費に食い込むこととなり、憲法第25条にうたわれる生存権保障を脅かす。国に対し、住宅扶助費の引き下げの撤回を要望するこ

とを求める。

答 扶助基準の見直しは近年の物価の動向等を勘案し、国において実施されたもので、住宅扶助が減額となり転居自体が自立を阻害する恐れがある場合には経過措置を講じることとなっている。

本市において最終的に影響を受ける世帯は約1割程度になると見込んでおり、当該世帯に対しては基準内家賃住宅への転居について費用も含め支援する。



土屋 知紀
日本共産党

**※LGBTへの理解と
支援体制を**

問 LGBTは日本では人口の5%、約20人に1人と言われている。誤解や偏見から自分の自然な性的指向や性自認を否定的に捉え、強い疎外感や自己否定の気持ちにかられる人もいる。①LGBTへの理解と、生き方

の多様性を認める条例制定や支援体制への考えは。

②正しい知識の普及のため、市民への周知や職員への講演会の開催等、今後の取り組みの具体は。さらに、相談・支援窓口の設置、当事者支援のための専門機関・団体との連携を求める。

答 ①人権施策基本方針に基づき、人権課題の一つとして、解決に向け取り組んでいる。

②職員研修や広報ふくやまなどを通じて啓発を行い、当事者団体等との協働によりパネル展示も行う。



村井 明美
日本共産党

**生徒指導規程を改め、
中学生逮捕の中止を**

問 ①「毅然とした指導」を特徴とする本市の生徒指導規程は、子どもたちや学校を息苦しいものとしている。行き過ぎを改め、必要最小限の「学校の決まり」に改めること。②学校での中学生の逮捕におけ

る生徒の釈明権の保障や、逮捕時およびその後の権利擁護のための手だては。

答 ①内容を見直す際は子どもを取り巻く社会環境や、児童生徒保護者の意見も参考にしている。

②暴力行為等で逮捕された場合、自分の行動や生活を見つめ直させ学校の荒れや交友関係を改善する。

また、少年サポートセンターふくやまと連携し、補導、相談をきっかけに、少年育成官と教育委員会が協力し、個の課題に応じた学習支援等に取り組んでいる。

※LGBT：同性愛のレズビアン（L）とゲイ（G）、両性愛のバイセクシュアル（B）、心と体の性が一致しないなどのトランスジェンダー（T）の総称。